特集

建設DX〈上〉

デジタル化が開く新たな市場

AI活用など裾野拡大

建設DX（デジタルトランスフォーメーション）は、人手不足解消や生産性の向上を実現するものとして政府も導入推進に力を入れている。建設DXと一口に言っても内容は幅広く、BIM／CIMの導入や住宅受注から施工、アフターサービスまで一つのデータで全工程を管理するシステムの利用、ドローンやロボットの活用、ICT建設機械の導入、遠隔施工など多岐にわたる。AIを取り入れる動きも顕著で、例えば建設現場の遠隔検査は人が画面や写真を見て行っているが、将来的には異常箇所をAIが自動識別するシステムの完成が期待されている。

また近頃は強烈な暑さが問題となっているが、現場の温度や人の体温が基準値を超えると警報を鳴らすアラートシステムや、作業前後の健康チェックの記録、休憩時間の自動集計などをシステム化する動きもある。

建築基準法の改正で3カ月連続で新設住宅着工戸数が2桁の減少となっており、工務店などの中小業者が厳しい経営状況となっているが、そうしたときこそ顧客情報をしっかり管理し、少ない人数で仕事を回すことができる建設DXが求められている。建設DXがカバーする事業やサービスの範囲はどんどん広がっており、各企業はニーズに合ったシステムを選択していくことが必要となる。

一方で、依然として課題もある。システムの利用普及には社内にも専門の人材が必要だが、人手不足のなか育成は難しいとの声は多い。とはいえ国もさまざまな補助事業を通して普及を進めており、深刻な人手不足のなか、建設DXは待ったなしの課題となっている。

MEWS「納品書e配信サービス」開始

長年の商習慣改め生産性向上を

スマイル・コミュニケーションズ

スマイル・コミュニケーションズ（東京都、岡田慎一社長）は、木材・建材の問屋・流通店が得意先へ発送する納品書をウェブ配信するMEWS「納品書e配信サービス」を10月から本格スタートする。

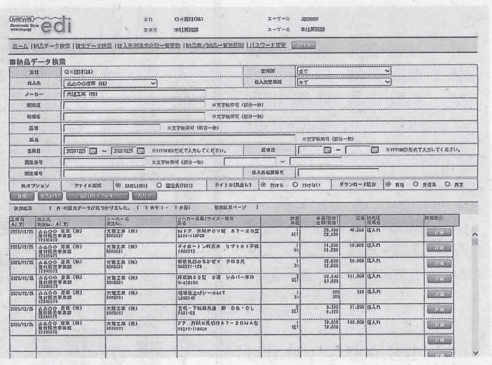
同社は建材ウェブ発注サービス「MEWS－edi」を展開している。対象とするレイヤ（商流階層）をもう一段下げて、問屋・流通店から得意先への納品書をウェブ配信するもの。

請求書をクラウドサービスにおいて電子化する動きはあるが、月1回の請求書よりも月複数回に分けて郵送する動きも顕著で、例えば建設現場の遠隔検査は人が画面や写真を見て行っているが、将来的には異常箇所をAIが自動識別するシステムの完成が期待されている。

また近頃は強烈な暑さが問題となっているが、現場の温度や人の体温が基準値を超えると警報を鳴らすアラートシステムや、作業前後の健康チェックの記録、休憩時間の自動集計などをシステム化する動きもある。

建築基準法の改正で3カ月連続で新設住宅着工戸数が2桁の減少となっており、工務店などの中小業者が厳しい経営状況となっているが、そうしたときこそ顧客情報をしっかり管理し、少ない人数で仕事を回すことができる建設DXが求められている。建設DXがカバーする事業やサービスの範囲はどんどん広がっており、各企業はニーズに合ったシステムを選択していくことが必要となる。

一方で、依然として課題もある。システムの利用普及には社内にも専門の人材が必要だが、人手不足のなか育成は難しいとの声は多い。とはいえ国もさまざまな補助事業を通して普及を進めており、深刻な人手不足のなか、建設DXは待ったなしの課題となっている。



MEWS「納品書e配信サービス」のトップ画面

スマイル・コミュニケーションズによると、MEWSによる建材メーカーへの発注は「上り」で、MEWS－ediや今回の「納品書e配信サービス」は「下り」の位置付けになるという。中間流通会社は「上り」と「下り」の両方を組み合わせて使うことによって、限られたマンパワーで高い生産性を実現することが可能となる。

MEWS「納品書e配信サービス」開始

長年の商習慣改め生産性向上を

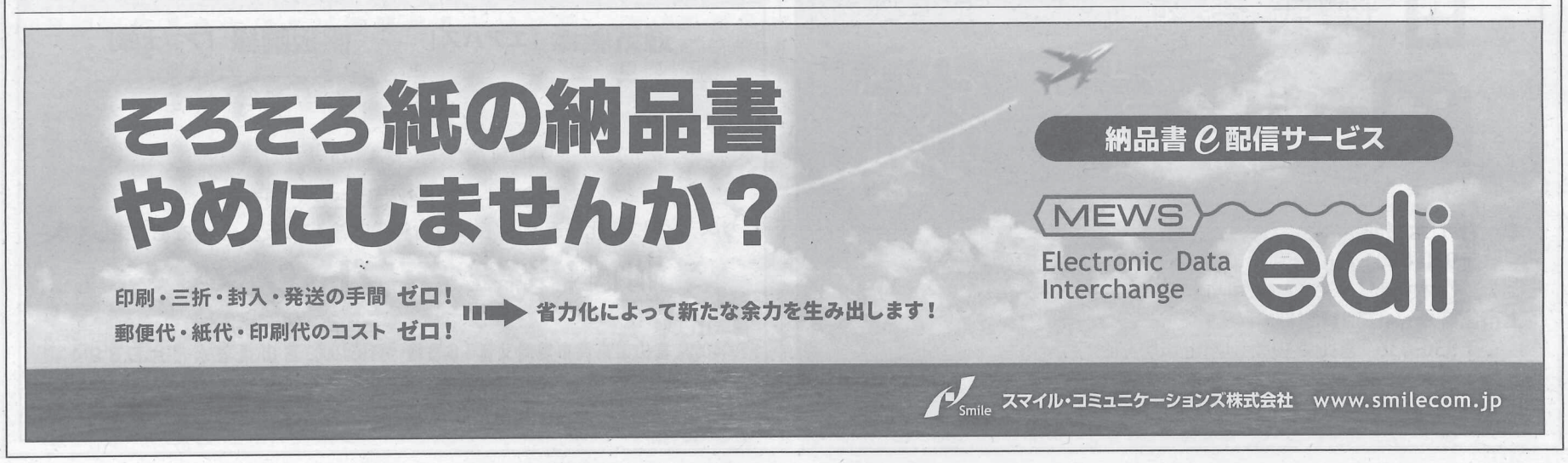
スマイル・コミュニケーションズ

スマイル・コミュニケーションズ（東京都、岡田慎一社長）は、木材・建材の問屋・流通店が得意先へ発送する納品書をウェブ配信するMEWS「納品書e配信サービス」を10月から本格スタートする。

同社は建材ウェブ発注サービス「MEWS－edi」を展開している。対象とするレイヤ（商流階層）をもう一段下げて、問屋・流通店から得意先への納品書をウェブ配信するもの。

請求書をクラウドサービスにおいて電子化する動きはあるが、月1回の請求書よりも月複数回に分けて郵送する動きも顕著で、例えば建設現場の遠隔検査は人が画面や写真を見て行っているが、将来的には異常箇所をAIが自動識別するシステムの完成が期待されている。

また近頃は強烈な暑さが問題となっているが、現場の温度や人の体温が基準値を超えると警報を鳴らすアラートシステムや、作業前後の健康チェックの記録、休憩時間の自動集計などをシステム化する動きもある。

建築基準法の改正で3カ月連続で新設住宅着工戸数が2桁の減少となっており、工務店などの中小業者が厳しい経営状況となっているが、そうしたときこそ顧客情報をしっかり管理し、少ない人数で仕事を回すことができる建設DXが求められている。建設DXがカバーする事業やサービスの範囲はどんどん広がっており、各企業はニーズに合ったシステムを選択していくことが必要となる。

一方で、依然として課題もある。システムの利用普及には社内にも専門の人材が必要だが、人手不足のなか育成は難しいとの声は多い。とはいえ国もさまざまな補助事業を通して普及を進めており、深刻な人手不足のなか、建設DXは待ったなしの課題となっている。